

# 戦略研 日本経済レポート

December 2021

三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

## 自動車生産の落ち込みが響く

7-9月の実質GDP（国内総生産）は前期比0.9%（同年率3.6%）の減少となった。東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足が製造業の部品調達の障害となり、特に自動車生産が落ち込んだ影響が大きかった。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は前期比1.3%の減少だった。自動車や携帯電話等の耐久財への支出が前期比16.3%と大きく減少した。一方で、サービスへの支出は前期比0.2%と比較的小幅の減少だった。

民間企業設備投資は前期比2.3%の減少となり、3四半期続いた増加が途切れた。法人企業統計によれば、業種による温度差はあるが、4-6月に大きく増加した建設業や卸売業の名目投資額の減少幅が大きかったようだ。ただし、日本銀行の調査によれば、企業の投資意欲に大きな変化はなく、2021年度に計画する名目投資額の合計は12月時点で前年度比



## 実質国内総生産成長率

	2020 (前年比)	2021 (前期比)		
		1-3	4-6	7-9
実質国内総生産(GDP)	-4.5%	-0.7%	0.5%	-0.9%
うち、民間最終消費支出	-5.3%	-1.1%	0.6%	-1.3%
民間住宅投資	-7.9%	0.9%	1.0%	-1.6%
民間企業設備投資	-6.5%	0.4%	2.0%	-2.3%
公共投資	3.9%	-1.5%	-2.6%	-2.0%
政府消費	2.3%	-0.6%	0.7%	1.0%
財貨・サービスの輸出	-11.8%	2.3%	2.5%	-0.9%
(控除)財貨・サービスの輸入	-7.2%	3.2%	3.9%	-1.0%

出所：内閣府のデータから三井物産戦略研究所作成

8.4%の増加となっている。

民間住宅投資も同様に3四半期続いた増加が途切れ前期比1.6%の減少となった。一方で、着工戸数は3四半期連続の増加で年率は87.6万戸となったが、マンションの着工は低調だった。2019年10月の消費税率引き上げと新型コロナウイルス感染拡大後の落ち込みからは脱しつつあり、先行きは緩やかに増加すると期待される。



公共投資は前期比2.0%の減少だった。国の一般会計予算のうち投資向けの支出は2021年に前年比3%程度の減少となると見られる。補正予算で投資向けの支出を3兆円近く積み増したが、三四半期連続の減少後も当面は公共投資の大幅な増加は期待しにくい。

財貨・サービスの輸出は、自動車の落ち込みを主因に前期比0.9%の減少となった。ただし、財貨の輸出は過去最高だった4-6月及び2018年4-6月と10-12月に続く過去4番目の水準と高く、世界景気の回復を追い風に先行きは増加に転じると見られる。一方、輸入は、携帯電話等が低迷したため、前期比1.0%の減少だった。ただし、エネルギー等の資源価格の上昇を主因に財貨の名目輸入額は前期比5.9%の増加となり、また、通関収支の名目額は9,647億円の赤字と新型コロナウイルスの感染拡大が響いた2020年4-6月を除くと2014年10-12月以来となる水準へと膨らんだ。

7-9月の鉱工業生産指数は前期比3.7%のやや大きな低下に転じ、サービス産業（第3次産業）活動指数も三四半期連続で同0.8%の低下となった。自動車生産台数は4-6月に比べ2割程度の減少だったようだ。ただし、10-12月は、鉱工業で供給制約の緩和が見込まれること、また、サービス産業では10月1日に緊急事態宣言が解除されたことで、共に回復に向かうと期待される。ESPフォーキャスト調査（2021年12月）が集計する民間エコノミストによる実質GDP成長率の予測の平均は、10-12月に前期比1.6%（同年第6.4%）とやや高めプラス成長に復帰、2021年が前年比1.7%となった後、2022年は同3.2%のプラス成長との見通しとなっている。

主要経済指標	年度		2020		2021	
	2019	2020	10-12	1-3	4-6	7-9
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	557.3	535.5	547.6	543.5	543.8	538.2
実質国内総生産(2015年価格、SA、前期比)	-0.7%	-4.5%	2.3%	-0.7%	0.5%	-0.9%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	99.9	90.4	93.9	96.6	97.7	94.1
輸出(SA、兆円)	75.9	69.5	18.8	19.7	20.7	20.8
輸入(SA、兆円)	77.2	68.2	16.8	18.7	20.8	21.7
経常収支(SA、兆円)	18.7	16.3	5.9	4.6	4.7	2.9
企業倒産件数	8,631	7,163	1,751	1,554	1,490	1,447
失業率(SA、%)	2.3%	2.9%	3.0%	2.8%	2.9%	2.8%
賃金指数(SA、2015=100)	102.3	100.8	100.6	101.6	101.6	101.4
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.5%	-0.2%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.2%
日経平均株価	21,890	24,459	25,194	29,002	28,984	28,554
10年国債利回り(%)	-0.10	0.04	0.03	0.08	0.08	0.03
為替相場(円/ドル)	108.7	106.1	104.5	106.1	109.5	110.1

注： SAは季節調整済みを示す。  
 出所： 内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。